

社会福祉会館運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業活動による収入	収入	受託金収入	109,000	108,750	250	
		その他の受託金収入	109,000	108,750	250	
		事業収入	28,137,000	27,581,839	555,161	
		賃貸料収入	22,710,000	22,691,052	18,948	
		資料・図書等頒布収入	5,253,000	4,770,328	482,672	
		手数料収入	174,000	120,459	53,541	
		その他の収入	60,000	63,478	△3,478	
		雑収入	60,000	63,478	△3,478	
		雑収入	60,000	63,478	△3,478	
	事業活動収入計(1)	28,306,000	27,754,067	551,933		
	事業活動による支出	支出	人件費支出	1,560,000	1,542,941	17,059
			非常勤職員給与支出	1,348,000	1,334,455	13,545
			非常勤職員給与支出	1,257,000	1,256,275	725
			非常勤職員諸手当支出	91,000	78,180	12,820
			法定福利費支出	212,000	208,486	3,514
			臨時職員法定福利費支出	212,000	208,486	3,514
			事業費支出	17,965,000	15,297,171	2,667,829
			消耗器具備品費支出	315,000	191,038	123,962
			消耗品費支出	315,000	191,038	123,962
売店商品購入費支出			3,956,000	3,449,336	506,664	
水道光熱費支出			3,330,000	2,875,002	454,998	
燃料費支出			1,070,000	821,100	248,900	
保険料支出			50,000	49,700	300	
賃借料支出			178,000	169,890	8,110	
研修研究費支出			17,000	0	17,000	
研修研究費支出			17,000	0	17,000	
租税公課支出			463,000	461,134	1,866	
保守料支出			1,372,000	1,371,547	453	
印刷製本費支出			70,000	69,300	700	
修繕費支出		4,884,000	3,622,699	1,261,301		
通信運搬費支出	137,000	124,215	12,785			
業務委託費支出	2,050,000	2,025,450	24,550			
業務委託費支出	2,050,000	2,025,450	24,550			
手数料支出	73,000	66,760	6,240			
事業活動支出計(2)	19,525,000	16,840,112	2,684,888			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,781,000	10,913,955	△2,132,955	
施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	3,209,000	3,207,540	1,460
			建物付属設備取得支出	1,308,000	1,307,040	960
			器具及び備品取得支出	1,901,000	1,900,500	500
	施設整備等支出計(5)	3,209,000	3,207,540	1,460		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,209,000	△3,207,540	△1,460	
その他の活動による収入	収入	サービス区分間繰入金収入	1,127,000	1,127,000	0	
		サービス区分間繰入金収入	1,127,000	1,127,000	0	
		その他の活動による収入計(7)	1,127,000	1,127,000	0	
	支出	サービス区分間繰入金支出	1,127,000	1,127,000	0	
		サービス区分間繰入金支出	1,127,000	1,127,000	0	
		その他の活動支出計(8)	1,127,000	1,127,000	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
		予備費支出(10)	0	—	0	

社会福社会館運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,572,000	7,706,415	△2,134,415
前期末支払資金残高(12)	12,154,000	12,153,700	300
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,726,000	19,860,115	△2,134,115

社会福祉会館運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	108,750	0	108,750
		その他の受託金収益	108,750	0	108,750
		事業収益	27,581,839	0	27,581,839
		賃貸料収益	22,691,052	0	22,691,052
		資料・図書等頒布収益	4,770,328	0	4,770,328
		手数料収益	120,459	0	120,459
		サービス活動収益計(1)	27,690,589	0	27,690,589
	費用	人件費	1,542,941	0	1,542,941
		非常勤職員給与	1,334,455	0	1,334,455
		非常勤職員給与	1,256,275	0	1,256,275
		非常勤職員諸手当	78,180	0	78,180
		法定福利費	208,486	0	208,486
		臨時職員法定福利費	208,486	0	208,486
		事業費	15,297,171	0	15,297,171
		消耗器具備品費	191,038	0	191,038
		消耗品費	191,038	0	191,038
		売店商品購入費	3,449,336	0	3,449,336
		水道光熱費	2,875,002	0	2,875,002
		燃料費	821,100	0	821,100
		保険料	49,700	0	49,700
賃借料		169,890	0	169,890	
租税公課		461,134	0	461,134	
保守料		1,371,547	0	1,371,547	
印刷製本費		69,300	0	69,300	
修繕費		3,622,699	0	3,622,699	
通信運搬費		124,215	0	124,215	
業務委託費		2,025,450	0	2,025,450	
業務委託費		2,025,450	0	2,025,450	
手数料		66,760	0	66,760	
減価償却費		1,781,632	0	1,781,632	
減価償却費	1,781,632	0	1,781,632		
サービス活動費用計(2)	18,621,744	0	18,621,744		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,068,845	0	9,068,845		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	63,478	0	63,478
		雑収益	63,478	0	63,478
		雑収益	63,478	0	63,478
		サービス活動外収益計(4)	63,478	0	63,478
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	63,478	0	63,478		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,132,323	0	9,132,323		
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	1,127,000	0	1,127,000
		サービス区分間繰入金収益	1,127,000	0	1,127,000
		特別収益計(8)	1,127,000	0	1,127,000
	費用	サービス区分間繰入金費用	1,127,000	0	1,127,000
		サービス区分間繰入金費用	1,127,000	0	1,127,000
		特別費用計(9)	1,127,000	0	1,127,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,132,323	0	9,132,323		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	9,132,323	0	9,132,323		
繰越活	前期繰越活動増減差額(15)	32,081,348	32,081,348	0	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	41,213,671	32,081,348	9,132,323	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	

社会福祉会館運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	41,213,671	32,081,348	9,132,323

社会福祉会館運営事業拠点区分貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,546,231	0	21,546,231	流動負債	1,686,116	0	1,686,116
現金預金	21,210,339	0	21,210,339	事業未払金	1,114,833	0	1,114,833
事業未収金	259,752	0	259,752	預り金	461,134	0	461,134
前払金	76,140	0	76,140	前受金	110,149	0	110,149
固定資産	21,353,556	0	21,353,556	負債の部合計	1,686,116	0	1,686,116
基本財産	10,327,060	0	10,327,060				
会館附属設備	10,327,060	0	10,327,060	純資産の部			
その他の固定資産	11,026,496	0	11,026,496	次期繰越活動増減差額	41,213,671	32,081,348	9,132,323
建物附属設備	8,141,738	0	8,141,738	次期繰越活動増減差額	41,213,671	32,081,348	9,132,323
器具及び備品	2,884,758	0	2,884,758	(うち当期活動増減差額)	9,132,323	0	9,132,323
				純資産の部合計	41,213,671	32,081,348	9,132,323
資産の部合計	42,899,787	0	42,899,787	負債及び純資産の部合計	42,899,787	32,081,348	10,818,439

脚注

- 1 減価償却費の累計額 5,720,484円
- 2 徴収不能引当金の額 0円

財務諸表に対する注記

《拠点区分名：社会福祉会館運営事業》

1 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ロ 満期保有目的の債券以外の有価証券：
会計年度末における時価評価とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- イ 土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
 - ・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降取得分：定額法
- ロ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の売買取引に係る方法に準じる
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(4) 引当金の計上基準

- イ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
- ロ 退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 会計方針の変更

平成25年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発0727第1号）に基づき会計処理を実施している。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入している。

(3) 民間退職共済制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

4 法人が作成する財務諸表と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
貸借対照表，資金収支計算書，事業活動計算書
- (2) 事業区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (3) 拠点区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (4) 拠点区分別計算書
貸借対照表計算書，資金収支計算書計算書，事業活動計算書計算書
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業 資金管理事業 災害対応支援事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 職業紹介事業 人材確保事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 介護支援専門員実務研修事業 介護支援専門員専門研修事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 主任ケアマネ研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業 発達障害拠点事業 啓佑学園日中一時支援事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし共同生活介護事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業 第二啓佑学園日中一時支援事業
	船形コロニー	船形コロニー施設入所支援事業 船形コロニー生活介護事業 船形コロニー短期入所事業 船形コロニー施設運営事業 船形コロニー更生訓練事業 船形コロニー就労継続事業 船形コロニー日中一時支援事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 はたたて共同生活介護事業 はたたて共同生活援助事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活介護事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県) ほほえみ市町村障害者相談支援事業 ほほえみ特定相談支援事業 ほほえみ障害児相談支援事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
	やすらぎの里	やすらぎの里地域活動支援センター事業 やすらぎの里移動支援事業 やすらぎの里居宅介護事業 やすらぎの里短期入所事業 やすらぎの里同行援護事業 やすらぎの里施設運営事業 やすらぎ日中一時支援事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	ひまわりホーム	ひまわりホーム短期入所事業 ひまわりホーム施設運営事業 ひまわりホーム就労移行事業 ひまわりホーム就労継続事業 いわぬま共同生活介護事業 いわぬま共同生活援助事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 トレーニングホームたてした事業
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ぱれっと障害児等療育支援事業 ぱれっと障害者就業・支援センター事業(県) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(さんのう) ぱれっと特定相談支援事業(よしおか) ぱれっと特定相談支援事業(さんのう) ぱれっと障害児相談支援事業(よしおか) ぱれっと障害児相談支援事業(さんのう) ぱれっと共同生活介護事業 ぱれっと共同生活援助事業 ぱれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 ぱれっとグループホーム体験ステイ推進事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ぱれっと日中一時支援事業 ぱれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護機器実用化支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

生活福祉資金会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物付属設備	11,142,354	0	815,294	10,327,060
合計	11,142,354	0	815,294	10,327,060

6 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物付属設備	13,860,000	3,532,940	10,327,060
小計	13,860,000	3,532,940	10,327,060
その他の固定資産			
建物付属設備	9,948,540	1,806,802	8,141,738
器具及び備品	3,265,500	380,742	2,884,758
小計	13,214,040	2,187,544	11,026,496
合計	27,074,040	5,720,484	21,353,556

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	259,752	0	259,752
立替金	0	0	0
合計	259,752	0	259,752

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし